

令和 5 年 6 月 23 日現在

機関番号：22701

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K10351

研究課題名（和文）養護者による高齢者虐待共依存ケースへの対処法と看護職の共依存対応コンピテンシー

研究課題名（英文）Development of an assessment/response competency scale for the elder abuse co-dependence cases

研究代表者

松下 年子（MATSUSHITA, Toshiko）

横浜市立大学・医学研究科・客員教授

研究者番号：50383112

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：養護者による高齢者虐待の場合、困難事例としては共依存ケースが典型例としてあげられる。本研究では、養護者による高齢者虐待の共依存ケースに対する援助職のアセスメント・対応コンピテンシーを評価する尺度の開発を目指して、尺度案を作成、その信頼性、妥当性を確認するために質問紙調査を実施した。因子分析の結果からは、作成したコンピテンシー尺度が家族内の共依存のアセスメント、養護者と被虐待者のアセスメント、職員間や関係機関との連携と仕事への構え、虐待を認知した時の対応、専門的知識の5因子、27項目から構成されていることが掌握された。Cronbachの信頼性係数は0.94であった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高齢者虐待の共依存ケースに対する対応の困難性を位置づけることができた。また尺度開発により、その困難性への対処法を例示できた。

研究成果の概要（英文）：When considering cases of elder abuse by caregivers, co-dependence cases are a typical example of a difficult case. In this study, we created a draft scale and conducted a questionnaire survey to confirm its reliability and validity, with the aim of developing a scale that evaluates the competency of support staff in cases of co-dependence of elder abuse by caregivers. From the results of the factor analysis, it was determined that the developed competency scale consisted of 27 items in 5 factors: assessment of co-dependence in the family, assessment of caregivers and abused persons, preparedness for work and collaboration among staff and related organizations, response to perceived abuse, and professional knowledge. Cronbach's alpha reliability coefficient was 0.94.

研究分野：精神保健看護

キーワード：高齢者虐待 共依存 尺度開発 アセスメント・対応コンピテンシー

1. 研究開始当初の背景

日本では、平成 18 年に「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律(以下、高齢者虐待防止法)」が施行されて以降、厚生労働省は養護者による虐待と養介護施設従事者等による虐待の実態調査を毎年実施してきた。平成 18 年時点で 18,390 件だった養護者による虐待の相談通報件数は令和 2 年度時点で 35,774 件(1.94 倍)に、虐待と判定された件数は 12,569 件から 17,281 件(1.37 倍)に増加している。養介護施設従事者による虐待件数も、平成 18 年時点で 273 件だった相談通報件数が令和 2 年度時点で 2,097 件(7.6 倍)に、虐待判定件数は 54 件から 595 件(11.0 倍)に著増している。両虐待の蔓延について 1 つは、潜在化していた高齢者虐待が高齢者虐待防止法施行により顕在化してきた可能性、もう 1 つは、現代社会の背景をもって実数そのものが増加している可能性が指摘されている。認知症など脆弱な高齢者の増加、核家族化と家族介護力の低下、高齢者入所施設などの社会的資源の不足、経済的困窮、社会的孤立等の問題が混在する中、養護される高齢者と、養護する家族や養介護施設従事者等が共に疲弊していることが推察される。そして近年の新型コロナウイルス感染症禍にあっては、養護者と養介護施設従事者両者の負担が増加し、虐待件数が増加すると推察する。たとえば、養護者のステイホームにより家庭内で養護者と高齢者の時間的物理的距離が小さくなり、より閉鎖的で密接した時空間を両者が経験している可能性、養介護施設でも感染防止業務に加えて、感染予防のために利用者の活動制限等を求めざるを得ず、結果的に、利用者と従事者の関係性に悪影響が生じている可能性がある。高齢者の尊厳に抵触する高齢者虐待の防止は、超高齢社会に突入したわが国において重要課題といえる。

養護者による高齢者虐待の虐待者で最も多いのは息子であり、その次が夫である。前者の場合、息子の特徴として無職ないし自立していない(親の年金に依存)疾患や障害を抱えている(特に精神障害や依存症)、対人関係障害等のパーソナリティ的な問題を抱えていること等が報告されている。虐待者が夫の場合は、DV 夫婦が高齢化して高齢者虐待にシフトしたというケースが多い。なお養護者による高齢者虐待の場合、困難事例としては共依存ケース(以下、共依存ケース)やセルフネグレクトがあげられる。前者は、虐待されている高齢者が、虐待者である夫や息子等をかばって虐待されていることを隠す、あるいは援助職が虐待者と被虐待者をせきかく分離しても、被虐待者が自ら虐待者のもとに戻ろうとするケースである。結局両者の、あるいは家族という最小単位のシステムの機能不全、病理と言われている。後者のセルフネグレクトは、高齢者が自らをネグレクトする、たとえばゴミ屋敷を呈したり、行政の援助を拒否したりする等があり、自らの幸福や安寧、健康を保持・向上することを放棄するケースである。本研究では、前者の共依存ケースについて、援助職がどのようにそれを見極め、支援できるかを旨として、援助職の共依存のアセスメント・対応コンピテンシー尺度開発を試みた。共依存ケース以外のアセスメント・対応コンピテンシーに加えて、目に見えない依存関係である共依存を評価するにはそれなりの訓練が必要である。その訓練のフィードバックとしても、コンピテンシー尺度を活用することができる考えた。

なお、われわれは先行研究として、養護者による高齢者虐待の共依存ケースの実際を明らかにするために、援助職対象に半構造化面接を実施した。データを質的帰納的に分析した結果、共依存と判断した根拠として、介護者が自身の健康生活や人生を捨てて全エネルギーかけて介護するアンバランスな姿勢や、被虐待者が支援要請しても結局、「自分が我慢すればよい」と諦めてしまう姿、両者の精神的な依存、結果としての不適切なケアやエピソードの繰り返し、援助職が両者の分離が望ましいと共有されること等があった。また、このようなケースに対して援助職は、被虐待者の意思決定を支える、介入方略として被虐待者と虐待者の支援チームを分ける、二者関係に第三者を導入する等の工夫をしながら、多職種や他組織との連携に務めていた。そして地域包括支援ゆえの葛藤として、いずれ虐待者が地域ケアサービスの利用者になること、それゆえに虐待者との関係性を維持しなければならないことがあった。そして、専門性向上への希求として、成年後見制度や法的なことを含めた知識、虐待や判断力、認知障害や感情等のアセスメント力向上があった。最後に、対応の工夫とメンタルヘルスとして、スタッフの相談体制の整備、一方的に行政の指示に従うのではなく、本来の自分たちの使命である養護者支援について全うすること、仕事の裁量権と責任を達成する姿勢、やりがいと達成感を持ち得ていた。以上、援助職の共依存ケースに関する専門性向上への志向を加味すると、本尺度開発の意義はさらに大きいと考える。

2. 研究の目的

本研究では、共依存ケースの養護者による虐待について、援助職がどのようにそれを見極め、支援できるかを旨として、援助職の共依存のアセスメント・対応コンピテンシー尺度開発を試みることを目的とした。共依存ケース以外のアセスメント・対応コンピテンシーに加えて、目に見えない依存関係である共依存を評価するにはそれなりの訓練が必要である。その訓練のフィードバックとしても、コンピテンシー尺度を活用することができる考えた。

3. 研究の方法

(1)対象者

養護者による高齢者虐待にかかわる高齢者施設ないし行政の職員を対象とした。具体的には

介護福祉士、介護支援専門員、社会福祉士、看護師等である。

(2)調査方法

まず予備調査として、上記対象者に匿名の自記式質問紙調査を行った。高齢者虐待及びその共依存ケースのコンピテンシーを尋ねた尺度案への回答を求めた。その結果をもって、尺度の設問肢内容を修正・調整した。なお尺度案の開発にあたっては、上述の自らの先行所見を参考にするとともに、共依存に関する先行研究をレビューして設問事項を検討した。検討は高齢者虐待及び、依存症に詳しい専門家が集まって行った。結果、設問肢数は37問、記入時間は10分から15分で終わられるようにした。

(3)分析方法

質問紙から得られたデータの記述統計を求め、その後因子分析を行い、群別から外れる設問肢を削除する等の調整を行った。具体的には、まず最尤法、プロマックス回転による因子分析を行い、因子負荷量の大きさや累積寄与率等を考慮し、寄与率が高い因子を見出し、その因子をもって再度同じ手続きによる因子分析を行った。各項目の採用は因子負荷量0.30以上とし、いずれの因子にも十分な負荷量を示さなかった項目は除外した。

4. 研究成果

予備調査の対象施設は6施設、対象者数は66名であった。本調査については、対象施設が13施設、質問紙の配布数が359件、回収件数337件、そのうち分析対象となったのは329件であった。分析対象者の性別は、男性79名、女性217名(73.3%)、年齢は50代が31.1%、40代が28.6%を占めた。職位は、一般職が70%を占め、管理職は14.1%、その他としては専門職、非常勤職員等があり、15.9%を占めた。職種は介護福祉士、介護支援専門員、社会福祉士、看護師等で、最も多いのが介護福祉士で64.1%を占めた。次に、因子分析の結果、第1因子：家族内の共依存のアセスメント、第2因子：養護者の虐待のアセスメント、第3因子：職員間や関係機関との連携と仕事への構え、第4因子：虐待を認知した時の対応、第5因子：専門的知識の5因子、27項目が抽出された。

第1因子に高い負荷量を示した調査項目は、家族内にゆがんだ絆や互いの操作性が存在する可能性を吟味する(0.92)、家族のコミュニケーションに暴力がある可能性を吟味する(0.91)、家族が互いの自立を妨げている可能性を吟味する(0.88)、家族が自己完結している可能性を吟味する(0.87)、被虐待者を分離しても自らの意思で養護者のところへ戻る可能性を吟味する(0.63)等であった。第2因子に高い負荷量を示した調査項目は、養護者の虐待をしている認識の有無を吟味する(0.94)、被虐待者が虐待を受けている認識の有無を吟味する(0.91)、養護者が適切でない介護をしているか否かを吟味する(0.81)、家族の経済状況及び家族と社会のかかわりを吟味する(0.67)、養護者の特徴やケアに対するこだわりを吟味する(0.49)であった。第3因子に高い負荷量を示した調査項目は、困難な事案に対応する際に周囲から支援を受ける(1.03)、困難な事案について周囲のスタッフと情報共有する(0.78)、自身のストレス対処ができる(0.57)、ケースを適切な関係機関につなげられる(0.56)、スタッフ間でカンファレンスを開催している(0.52)等であった。第4因子に高い負荷量を示した調査項目は、養護者と被虐待者との関係性に考慮して対応する(0.96)、虐待者(家族)にも対応(ケア)する(0.90)、ケースが抱える問題の優先度を判断する(0.81)、被虐待者を保護する(0.69)であった。第5因子に高い負荷量を示した調査項目は、虐待に関する法制度についての知識(0.90)、虐待対応に関する措置制度(老人福祉法および高齢者虐待防止法)についての知識(0.85)、成年後見制度についての知識(0.67)、虐待等の研修に参加する(0.62)であった。

5因子の累積寄与率は54.58%であった。また尺度の内的整合性を示すCronbachの信頼性係数は0.94であった。結果的に、オリジナルの項目の中で削除した項目は「虐待についてアセスメントシート(尺度)を使用する」のみであった。最後に、5因子得点を属性等別でKruskal-Wallis検定ないしMann-Whitney検定を行ったところ、ところどころ業態別、勤務年数別、国家資格の保有別にて有意差が認められた。相談支援に携わっている者、社会福祉士資格、介護支援専門員資格保有者のコンピテンシーがそれ以外の群と比較して高い傾向にあった。以上より、高齢者虐待共依存ケースのアセスメント・対応コンピテンシー尺度の開発がなされて、尺度の構想及び信頼性・妥当性が確保された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 松下年子, 片山典子, 片山直子
2. 発表標題 養護者による高齢者虐待共依存ケースへの対処法
3. 学会等名 第2回日本ヒューマンリレーション研究学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------